

島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金交付要綱

(通則)

第1条 島根県（以下「県」という。）が交付する島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）及び補助金等交付規則（昭和32年島根県規則第32号。以下「規則」という。）並びにその他の法令の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 本補助金は、エネルギー価格高騰の影響を受けている県内製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等の導入に要する経費に対して補助金を交付することにより、県内製造業の経営基盤強化を支援し、もって競争力強化を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に掲げる者をいう。
- (2) 小規模事業者 従業員数20名以下の事業者をいう。
- (3) 製造業 日本標準産業分類における大分類E（製造業）をいう。

(補助事業者の要件)

第4条 補助事業者は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業者。但し、次のいずれかに該当する者（みなし大企業）は除く。
 - ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
 - イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
 - ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
 - エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額をア～ウに該当する中小企業者が所有している中小企業者
 - オ ア～ウに該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
- (2) 別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれにも該当しないこと
- (3) 島根県税の未納の徴収金がないこと
- (4) 同一事業において、国又は県の他の補助金等の交付を受けていないこと

- (5) 令和4年度ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業助成金（しまね産業振興財団）、令和5年度島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業（島根県）、令和6年度ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業補助金（しまね産業振興財団）、令和7年度島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減緊急支援事業補助金（島根県）のいずれの交付も受けていないこと

（交付の対象及び補助率）

- 第5条 知事は、エネルギー価格高騰の影響を受けてエネルギーコストの削減を目的として行う別表1に掲げる内容（以下「補助事業」という。）を実施する者（以下「補助事業者」という。）及び経費で、交付決定日以降に支払われる経費のうち知事が必要かつ相当と認めるものについて、予算の範囲内で補助金を交付する。
- 2 補助金交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率、補助限度額及び補助期間等は、別表1に定めるところによる。
- 3 知事が認めたものに限り、第7条の規定に基づく交付決定前に実施済み又は実施中の経費についても、本補助金の補助対象経費として取り扱うものとする。

（交付の申請）

- 第6条 補助金の交付を申請しようとする者は、知事が指定する期日までに、補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（交付の決定）

- 第7条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、当該申請内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定をしなければならない。
- 2 知事は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項について修正を加えて補助金の交付の決定をすることができる。
- 3 知事は、第1項の場合において、別に定めて行う本補助金の公募回ごとに、交付決定予定額に対して予算が不足する場合は、次の各号により補助金交付決定額の調整を行った上で補助金の交付の決定をすることができる。
- (1) 補助金交付決定額の調整は、交付決定予定額に調整率を乗じて行うものとし、交付決定予定額に調整率を乗じて得た額に千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。
- (2) 調整率は、予算残額を交付決定予定額の総額で除して得た数値とする。
- 4 知事は、第1項の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を補助金交付決定通知書（様式第2号）により交付の申請をした者に通知しなければならない。

（申請の取下げ）

- 第8条 補助金の交付の申請をした者は、前条第3項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、その通知を受領した日から起算して7日以内に、申請の取下げをすることができる。

- 2 前項の規定により申請の取下げをしようとするときは、補助金交付申請取下げ届出書（様式第3号）を知事に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

（決定内容の変更等）

第9条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ補助金変更承認申請書（様式第4号）を知事へ提出し、その承認を受けなければならない。

（1） 補助対象経費の総額の20%を超える増減をしようとするとき。

（2） 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

ア 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助目的をより効率的に達成するために必要と認められる変更

イ 補助目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更

（3） 補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。

（4） 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 知事は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。
- 3 知事は、第1項の承認をしたときは、速やかにその承認の内容及びこれに付した条件を補助金交付決定変更承認通知書（様式第5号）により当該補助事業者へ通知しなければならない。

（遂行状況の報告及び調査）

第10条 補助事業者は、知事から補助事業の遂行状況等についての報告の指示があった場合は、指定する期日までに補助金遂行状況報告書（様式第6号）を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、補助事業の遂行状況等について必要に応じて、補助事業者に対して調査を行うことができる。

（実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が完了したとき若しくは補助事業を中止したときは、補助事業が完了した日（中止にあつては第9条第1項による承認を得た日）から起算して15日を経過する日までに、補助金実績報告書（様式第7号）に必要書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）があるときは、前項に定める実績報告書に補助金取得財産等管理台帳（様式第8号）を添えて提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 知事は、前条の実績報告書の提出があったときは、報告書及び添付書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告内容が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか調査し、適合すると認めたときは補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書（様式第9号）により当該補助事業者へ通知する。

(補助金の支払)

第13条 知事は、前条の規定による補助金の額の確定を行った場合は、補助事業者に補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第14条 知事は、次の各号のいずれかに該当したときは、当該補助事業に係る補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、第1号の場合は、既に経過した期間に係る部分については、取り消すことができない。

- (1) 補助金の交付決定後の事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなり、又はその遂行ができなくなったとき（補助事業者の責に帰すべき事情によるものを除く。）。
- (2) 補助事業者が、当該補助金を他の用途へ使用したとき。
- (3) 補助事業者が、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 補助事業者が、当該補助事業に関し、法令、この要綱又はこれに基づく処分若しくは命令に違反したとき。
- (5) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき。
- (6) 補助事業者が、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に違反したとき。

2 前項第2号から第6号までの規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第15条 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

2 知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

(加算金及び延滞金)

第16条 補助事業者は、前条第1項の規定により、補助金の返還を命ぜられたとき（第14条第1項第1号に該当して交付の決定が取り消されたことにより補助金の返還を命ぜられたときを除く。）は、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

3 知事は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(財産の管理等)

第17条 補助事業者は、補助事業が完了した後においても、取得財産等を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

2 知事は、補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その収入の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第18条 補助事業者は、取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円を超える取得財産等（以下「処分制限財産」という。）を知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供してはならない。

2 前項に定める財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間とする。

3 補助事業者は、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとするときは、あらかじめ補助金取得財産等処分承認申請書（様式第10号）を知事へ提出し、その承認を受けなければならない。

4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(補助金の経理)

第19条 補助事業者は、補助事業に係る収支の状況を記載した帳簿を作成するとともに、当該帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業終了後（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）5年間保存しなければならない。

(補助事業等の公表)

第20条 知事は、補助事業及び補助事業者の名称並びに事業内容等について、補助事業者の利益に反しない範囲で、当該内容を公表することができる。

(暴力団排除に関する誓約)

第21条 補助事業者は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について補助金の交付の申請前に確認しなければならないが、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(雑則)

第22条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和5年6月15日から施行する。

2 補助金の交付の対象となる補助事業の実施期間は、第4条第3項に基づいて知事が認めたものに限り令和5年6月1日から令和6年2月29日までとする。

3 本要綱の規定は、施行日以後の申請に係る補助金の交付について適用し、施行日前の申請に係る補助事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年8月1日から施行する。
- 2 補助金の交付の対象となる補助事業の実施期間は、第4条第3項に基づいて知事が認めたものに限り令和5年8月1日から令和6年2月29日までとする。
- 3 本要綱の規定は、施行日以後の申請に係る補助金の交付について適用し、施行日前の申請に係る補助事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年4月7日から施行する。
- 2 なお、補助金の交付の対象となる補助事業の実施期間は、第5条第3項に基づいて知事が認めたものに限り令和7年4月7日から令和8年2月13日までとする。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間及び完了後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表 1

(第 5 条関係)

項目	内容	説明
要件	①エネルギーコスト高騰の影響を受けていること	エネルギーコストとは、電気代及び燃料費並びに動力費（灯油、重油、ガス等）など工場、プラントの機器を稼働運転・維持するために必要なコストをいう
	②対象設備等を導入し、エネルギーコスト削減につながる取組であること	全体のエネルギーコスト削減もしくは炭素生産性向上につながることを合理的に示すこと
	③事業の継続に必要であること	取引の確保・継続等から緊急性があること 雇用の維持・拡大に寄与すること など
対象設備等	ユーティリティ設備	工場、プラント機器の稼働・維持に必要な工業用水、燃料、蒸気、温水等を供給する設備 例：高性能ボイラ、高効率コージェネレーション、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モーター、空気圧縮機（コンプレッサー）、産業ヒートポンプ、高効率空調、業務用給湯器、調光制御設備、照明設備（LEDに限る）など
	生産設備	生産に必要な設備 例：工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、ダイカストマシンなど
	エネルギーマネジメントシステム（EMS）	施設内の使用電力の「見える化」や、使用電力を自動的に監視・制御するシステム 例：EMSソフトウェア（クラウドシステムサービス含む）、エッジコントローラ等ハードウェア、各種センサなど
	断熱塗装（遮熱塗装） ※塗装によって施設内の温度上昇等を抑えることを目的とした塗装	工場、倉庫等の事業用施設に施工するもの（削減効果を客観的に示すことができるものに限る）
	その他知事が認めるもの	—
対象者	交付要綱第 4 条に掲げる中小企業者（みなし大企業を除く）のうち製造業者	
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 対象設備等の導入に要する経費（導入する設備等の稼働等に不可欠な経費）のほか知事が特に必要と認める経費 ただし、消費税及び地方消費税は除く 	
補助率	中小企業 1 / 2 以内 小規模事業者 2 / 3 以内	
補助限度額	下限※ 4 0 0 千円 上限 5, 0 0 0 千円（千円未満切捨て） ※交付要綱第 7 条第 3 項に基づき、調整を行う場合の下限額は、この限りではない	
補助期間	交付決定の日から、最長で令和 8 年 2 月 1 3 日まで。ただし、交付要綱第 5 条第 3 項に該当する場合は令和 7 年 4 月 7 日からとする。	